

■フリースクールへの支援を



不登校児童生徒数が増加、長期化している傾向にあり、校外での学びの場や居場所が求められています。

2017年、教育機会確保法が施行され、登校のみを目標とせず、休養の必要性を認めるとともに、学校以外での多様な学習活動を支援する方針を掲げ、フリースクールも法的に位置づけられました。

【福岡市 不登校児童生徒数(人)】

		2019年度	2021年度
小学生	30日以上	871	1430
	(90日以上)	(362)	(469)
中学生	30日以上	1634	2055
	(90日以上)	(908)	(994)

【教育委員会調】

おちいし 本市のフリースクールの数と通っている児童生徒数を尋ねる。

教育長 校長が、指導内容を把握したうえで、不登校児童生徒の自立に有効・適切であると判断した場合は、出席扱いとし、2021年度は39施設で193人を出席扱いとしている。また、効果的な支援体制のあり方等について有識者やフリースクールの代表者の意見交換会を実施するとともに、フリースクール一覧を各小中学校に配布。

フリースクールの月謝は平均3万3000円と高く、経済的に厳しい家庭の子どもにとっては、通いたくても通えない状況にあります。

本年度より始まった「子ども習い事応援事業」は、フリースクールも支援対象となっていますが、その対象は、小学校5年生

から中学校3年生までの生活保護、児童扶養手当受給世帯となっており、就学援助世帯は含まれておらず、支援の対象者は限られています。

昨年度の不登校児童生徒数は、約3500人超。その内、教育センター等の適応指導教室や中学校のステップルームで学ぶ児童生徒は合わせて1100人余り。フリースクールに補助することで月謝が抑えられ、残り約2000人余りの児童生徒の学びの場・居場所の選択肢となりえます。フリースクールへの財政的な支援が必要です。

■福岡よみかき教室への支援継続を

～学ぶことは生きること～

本市には、25年前から、国籍を問わず、学びと学び直しを求める人々を受け入れている自主夜間中学「福岡よみかき教室」が千代中学校にあります。教室では、退職教員や学生等がボランティアとして毎週水曜日と金曜日の夜7時から9時までの約2時間、生徒さんの学習の支援をされています。

直近の国勢調査によれば、本市の義務教育未修了者は5000人弱。様々な事情で義務教育を十分に受けることができなかった人たちに、就学の機会を提供するため、九州初となる公立夜間中学校「福岡きぼう中学校」が2022年4月に開校し、31人が学んでいます。



よみかき教室（図工の学習）

しかし、諸事情により入学ができない方の中には、福岡よみかき教室で学ばれている方もいます。学ぶことは生きること、学びたい人が学ぶことのできる社会は、みんなが生きやすい社会をつくることにつながります。

おちいし 来年度以降も支援を継続されることを要望する。

教育長 諸事情により、「福岡きぼう中学校」に入学できない方もおられることから、福岡よみかき教室については、当面、現行の支援を引き続き行っていく。

報告 出産・子育て応援事業

国は2022年度第二次補正予算で、「出産・子育て応援交付金」を創設。全ての妊婦や子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠から出産・子育てまで伴走型相談支援とともに子育て支援サービス等の利用負担軽減を図る事業が始まります。



●支給対象者 2022年4月以降に出産した方

- 支給時期・支給額
 - 妊娠届出時の面談実施後に5万円支給
 - 産後の乳児家庭全戸訪問での面談実施後に5万円支給
 - ※事業開始時にすでに出産している方は、遡って上記合計額10万円支給
- スケジュール
 - 2023年1月 申請書類の受付開始
 - 2023年2月下旬 給付金初回振込予定

PROFILE
 1956年4月1日 福岡市東区奈多生まれ
 1971年 和白中学校卒業
 1974年 福岡高等学校卒業
 1979年 福岡教育大学卒業
 1979～2006年
 27年間、福岡市内の小中学校で教壇に立つ(和白東小、千代小、香椎浜小、東吉塚小、美和台小)
 2019年 福岡市議会議員 三期目

所属委員会・協議会等
 ◆経済振興委員会
 (経済観光文化局・港湾空港局・農林水産局)
 ◆少子・高齢化対策特別委員会
 ◆九州大学移転・跡地対策協議会
 ◆博多港地方港湾審議会
 ◆福岡市水産振興審議会

おちいし俊則事務所

〒811-0204 福岡市東区奈多1-10-12
 TEL 092-606-4541 FAX 092-606-6878
<http://www.ochiishi.jp/>
 e-mail / info@ochiishi.jp

笑顔をつくる。



おちいし俊則

12月議会 子育て世帯を支える施策の拡充を要望！

明けましておめでとうございます。

長引くコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰が国民の暮らしと経済に大きな打撃を与えています。国はもとより福岡市でもこれらの影響を少しでも緩和するため、9月議会では事業者への燃料費・光熱費の価格高騰分の支援や保育所等への光熱費補助、12月議会では、介護・障がい者施設等への光熱費・食費支援や4月以降に妊娠・出産された方への10万円給付など物価高騰対策を講じることを決定しました。



2023年度予算を審議する2・3月議会(2/17開会)でも、市民の皆さまから寄せられた多くのご意見ご要望を市政に反映させるべく議会・経済振興委員会審議に臨みます。本年も、変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

議会質問① 学校給食費の保護者軽減を進めるべき！

■物価高騰が子どもたちの生活に影響

「子どもの生活状況等に関する調査」(2021年度)によると、コロナ禍前と比較し「経済的理由のため支払いができなかったもの」として、「塾・習い事の月謝」や「衣服の購入等」と答えた割合がこの5年間で、2倍、多いもので3倍以上と増えている一方、「給食費」と答えた割合は、同水準となっています。物価高騰の中、給食費を最優先に納入することで、塾や習い事の月謝や衣服の購入などにしわ寄せがいつていることが考えられます。学校給食費を無償化あるいは助成することで保護者負担が軽減され子どもたちの生活にゆとりが生まれます。

【経済的理由のため支払いができなかったもの(%)】

	2016年度	2021年度
塾・習い事の月謝	4.2	10.3
子どもに必要な衣服	2.2	6.1
スポーツクラブの月謝	0.7	4.0
学校や園の給食費	3.5	3.9
家族が必要とする食料	項目なし	3.2

【子どもの生活状況等に関する調査 2021年実施 こども未来局】

■市長「2023年度も給食食材の物価高騰分に対する支援にとりくむ」と答弁

市は、本年度6月議会において物価高騰対策として、国の臨時交付金を活用し、給食食材費の高騰分を見込んだ約4億円の予算の補正を行い、保護者家庭に負担を転嫁しない措置をとりました。今現在も物価は高騰を続けています。

市長は、市長選挙での公約の一つに、「多子世帯の負担軽減、



困難を抱える子ども支援等 日本の少子化対策のロールモデル都市をめざす」としています。

おちいし 無償化は国の動向を待つとの姿勢を改め、現在実施されている給食食材費高騰分の補助に併せ、多子世帯への給食費無償やごはん・パン等の主食の無償等、学校給食費の保護者負担軽減を進めるべき。

市長 2023年度も給食食材の物価高騰分に対する支援にとりくんでいく。